

# TPP11における品目ごとの農林水産物への影響について(総括表)

## 1. 品目ごとの農林水産物の影響(合計61品目)

分類	影響	品目例	対応方向等
1	特段の影響は見込み難い	小豆	<ul style="list-style-type: none"> <li>更なる競争力の強化が必要。</li> </ul>
		茶	<ul style="list-style-type: none"> <li>更なる競争力の強化が必要。</li> </ul>
		のり	<ul style="list-style-type: none"> <li>更なる競争力の強化が必要。</li> </ul>
		ほか36品目(麦芽、いんげん、落花生、なし、もも、かき、くり、パインアップル、キャベツ、きゅうり、さといも、だいこん、なす、ねぎ、はくさい、ほうれんそう、こんにゃくいも、こんぶ、わかめ・ひじき、うなぎ、 <b>さくらんぼ、トマト加工品、いちご、トマト、にんじん、レタス、たまねぎ、セルリー、ブロッコリー、鶏肉、鶏卵、さば、まいわし、ほたてがい、さけ・ます類、でん粉</b> ) ※ 赤字は、TPP12と比べて影響の緩和が見込まれる品目(TPP12では、でん粉は「分類3」、その他の品目は「分類2」)。	
2	影響は限定的と見込まれる	オレンジ	<ul style="list-style-type: none"> <li>長期的には、<u>国産うんしゅうみかん及び果汁の価格の下落も懸念されることから、これまでの実績の検証等を踏まえた所要の見直しを行った上で、生産性向上等の体質強化対策を実施することが必要。</u></li> </ul>
		合板等	<ul style="list-style-type: none"> <li>長期的には、<u>国産材の価格の下落も懸念されることから、これまでの実績の検証等を踏まえた所要の見直しを行った上で、生産性向上等の体質強化対策を実施することが必要。</u></li> </ul>
		あじ	<ul style="list-style-type: none"> <li>長期的には、<u>国産価格の下落も懸念されることから、これまでの実績の検証等を踏まえた所要の見直しを行った上で、生産性向上等の体質強化対策を実施することが必要。</u></li> </ul>
ほか12品目(りんご、ぶどう、キウイフルーツ、メロン、ピーマン、ばれいしょ、アスパラガス、かぼちゃ、製材(SPF)、まだら、するめいか・あかい か・やりいか、かつお・まぐろ類)			
3	国家貿易以外の輸入の増大は見込み難い	米	<ul style="list-style-type: none"> <li>国別枠により輸入米の数量が拡大することで、<u>国内の米の流通量</u>がその分増加することとなれば、<u>国産米全体の価格水準が下落することも懸念されることから、備蓄運営による外国産米の主食用米生産に対する影響の食い止めの検討や、更なる競争力の強化が必要。</u></li> </ul>
	内麦優先の国家貿易運用により輸入の増大は見込み難い	小麦	<ul style="list-style-type: none"> <li>マークアップの削減に伴い、輸入麦の価格の下落が<u>国産小麦の販売価格に影響を及ぼすことも懸念されることから、国内産品の安定供給が図られるための環境整備の検討や、更なる競争力の強化が必要。</u></li> </ul>
		大麦	<ul style="list-style-type: none"> <li>マークアップの削減に伴い、輸入麦の価格の下落が<u>国産大麦の販売価格に影響を及ぼすことも懸念されることから、国内産品の安定供給が図られるための環境整備の検討や、更なる競争力の強化が必要。</u></li> </ul>

分類	影響	品目例	対応方向等
3	てん菜、さとうきびの生産に特段の影響は見込み難いが、加糖調製品の輸入増大の懸念	砂糖	<ul style="list-style-type: none"> <li>安価な加糖調製品の流入により、糖価調整制度の安定運営に支障が生ずることも懸念されることから、国内産品の安定供給が図られるための環境整備の検討や、更なる競争力の強化が必要。</li> </ul>
4	当面、輸入の急増は見込み難いが、長期的には、関税引下げの影響の懸念	牛肉	<ul style="list-style-type: none"> <li>長期的には、豪州等からの輸入牛肉と競合する乳用種を中心に国内産牛肉全体の価格の下落も懸念される。このため、国内の肉用牛生産について、生産コストの削減や品質向上など国産の優位性の確保等の体質強化対策を、これまでの実績の検証等を踏まえた所要の見直しを行った上で実施することに加え、経営安定対策について、TPPの状況等も踏まえて必要な検討を加えることが必要。</li> </ul>
		豚肉	<ul style="list-style-type: none"> <li>長期的には、従量税の引下げに伴って、低価格部位の一部がコンビネーションによらず輸入される可能性が否定できず、国内産豚肉の価格の下落も懸念される。このため、国内の養豚について、生産コストの削減や品質向上など国産の優位性の確保等の体質強化対策を、これまでの実績の検証等を踏まえた所要の見直しを行った上で実施することに加え、経営安定対策について、TPPの状況等も踏まえて必要な検討を加えることが必要。</li> </ul>
		牛乳乳製品	<ul style="list-style-type: none"> <li>長期的には、競合する国産の脱脂粉乳・チーズの価格下落等が生じることにより、加工原料乳価の下落も懸念される。このため、これまでの実績の検証等を踏まえた所要の見直しを行った上で体質強化対策を実施することに加え、経営安定対策について、適切に実施することが必要。</li> </ul>

## 2. 日本産農林水産物・食品の輸出(重点品目)

影響	品目例	対応方向等
更なる輸出拡大が期待	重点品目 (「農林水産物の輸出力強化戦略」において、国ごとに記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本食の普及との相乗効果による輸出拡大の好機もとらえ、更なる輸出促進の取組を強化。</li> <li>輸出環境課題(動植物検疫、放射性物質に係る輸入規制、食品安全基準等)の解決に向けた取組も加速化。</li> </ul>